



周防監査第12号
令和6年8月22日

周防大島町長 藤本 浄孝 様

周防大島町監査委員 大原 秀三



同 新田 健介



令和5年度周防大島町公営企業特別会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度周防大島町公営企業特別会計決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和 5 年度周防大島町公営企業特別会計決算審査意見書

目 次

1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の方法	4
4	審査の結果	4
第 1	水道事業特別会計	5
1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	6
3	経営成績について	8
4	財政状態について	9
5	経営分析について	12
第 2	下水道事業特別会計	13
1	業務実績について	13
2	予算の執行状況について	14
3	経営成績について	16
4	財政状態について	17
5	経営分析について	20
第 3	病院事業特別会計	21
1	業務実績について	21
2	予算の執行状況について	22
3	経営成績について	24
4	財政状態について	25
5	経営分析について	28

凡 例

文中、表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 表中に用いた年度のうち、原則として「令和」については元号を省略した。
2. 文中、表中に用いた金額、比率は原則として単位未満を切り捨てているので合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合がある。
3. 文中に用いたポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。
4. 表中の符号の用法は次のとおり。

「0. 0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「△」	負数であるもの
「－」	算出不能、該当数値がないもの

令和５年度周防大島町公営企業特別会計決算審査意見書

１ 審査の対象

令和５年度周防大島町水道事業特別会計決算
令和５年度周防大島町下水道事業特別会計決算
令和５年度周防大島町病院事業特別会計決算

２ 審査の期間

令和６年６月２５日から令和６年８月２２日

３ 審査の方法

令和５年度周防大島町公営企業会計決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属明細書が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、現金預金については実査し、関係帳簿と照合した。

４ 審査の結果

審査は、周防大島町監査基準に準拠して実施した。その結果、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、令和６年３月３１日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、公営企業会計の決算概要及び審査の内容は次に述べるとおりである。

第1 水道事業特別会計

1 業務実績について

(1) 主な業務実績について

区 分	単位	5 年度計画	5 年度実績 (A)	4 年度実績 (B)	比較増減 (A-B)
行政区域内人口 (a)	人	14,346	13,762	14,120	△ 358
給水人口 (b)	人	13,009	12,529	12,866	△ 337
普及率 (b/a)	%	90.7	91.0	91.1	△0.1
年間給水量 (c)	千m ³	1,910	1,874	1,910	△ 36
年間有収水量 (d)	千m ³	1,300	1,277	1,283	△ 6
有収率 (d/c)	%	68.1	68.1	67.1	1.0
1 日平均水量	m ³	5,219	5,120	5,233	△ 113

* 5 年度計画は当初予算の概要における業務予定量である。

(2) 年間給水量及び有収水量について

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
年間給水量 (千m ³)	1,874	1,910	2,044	2,208	2,113
年間有収水量 (千m ³)	1,277	1,283	1,370	1,491	1,394
有収率 (%)	68.1	67.1	67.0	67.5	65.9

令和2年4月1日から、料金徴収等の窓口業務を柳井市と共同委託とし、検針日と納期の変更を行ったことから、移行初年度となる令和2年度については、調整により納期が通常の6期から7期へ増えたため有収水量が増加した。

(3) 用途別年間使用水量 (m³)

種 別	5 年度	4 年度	5 年度比率 (%)	増 減
一 般 用	937,006	943,964	73.36	△ 6,958
学 校	38,341	35,587	3.00	2,754
営 業	171,622	167,244	13.44	4,378
公 共	110,118	116,309	8.62	△6,191
船舶・臨時	131	271	0.01	△ 140
そ の 他	20,091	19,480	1.57	611
合 計 (m ³)	1,277,309	1,282,855	100.00	△ 5,546

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 887,766 千円に対して決算額は 900,737 千円で、12,971 千円の増収となっており、執行率は 101.4%である。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
水道事業収益	887,766	900,737	12,971	101.4	100.0
営業収益	330,046	342,377	12,331	103.7	38.0
営業外収益	557,709	558,360	651	100.1	62.0
特別利益	11	0	△11	0	0

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 827,691 千円に対し決算額は 813,701 千円で、執行率は 98.3%となっており、予算に対する決算額の差引額 13,990 千円が不用額となっている。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
水道事業費用	827,691	813,701	13,990	98.3	100.0
営業費用	801,334	789,099	12,235	98.5	97.0
営業外費用	26,057	24,602	1,455	94.4	3.0
予備費	300	0	300	—	—

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 42,899 千円に対し決算額は 40,580 千円で、執行率は 94.6%である。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	42,899	40,580	△2,319	94.6	100.0
企業債	34,600	33,100	△1,500	95.7	81.6
負担金	8,299	7,480	△819	90.1	18.4

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額245,174千円に対し決算額は242,827千円で、執行率は99.0%となっており、予算に対する決算額の差引額2,346千円は不用額となっている。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	245,174	242,827	0	2,346	99.0	100.0
建設改良費	42,950	40,704	0	2,246	94.8	16.8
企業債償還金	202,124	203,123	0	0	100.5	83.2
予備費	100	0	0	100	—	—

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は202,247千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は次のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,700 千円
当年度分損益勘定留保資金	167,485 千円
当年度繰越利益剰余金処分額	31,062 千円

(5) 議会の承認を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(6) 予算で定められた限度額等について

たな卸資産の購入額は6,874千円で、購入限度額(予算現額)8,640千円の範囲で執行されている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円、%) 税抜

科 目	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	比較増減 (A-B)
営業収益	312,111	298,018	14,093
給水収益	300,910	286,282	14,628
他会計負担金	9,335	9,960	△625
その他営業収益	1,865	1,774	90
営業費用	744,584	741,550	3,034
原水及び浄水費	339,755	338,827	928
配水及び給水費	108,865	100,416	8,448
総係費	67,515	68,798	△1,283
減価償却費	228,220	230,773	△2,552
資産減耗費	227	2,734	△2,507
営業損失	432,473	443,532	△11,058
営業外収益	558,365	564,894	△6,528
受取利息及び配当金	4	3	1
他会計補助金	496,675	502,191	△5,516
長期前受金戻入	60,962	62,343	△1,380
雑収益	723	356	367
営業外費用	42,527	45,865	△3,338
支払利息及び企業債取扱諸費	22,056	25,699	△3,642
雑支出	20,470	20,166	304
経常利益	83,364	75,496	7,868
特別利益	0	709	△709
その他特別利益	0	709	△709
特別損失	0	0	0
当年度純利益	83,364	76,206	7,158
前年度繰越利益剰余金	320,503	249,517	70,986
その他未処分利益剰余金変動額	5,220	0	5,220
当年度未処分利益剰余金	409,088	325,723	83,364

水道事業による損益を表す営業損益は、給水収益は増加したが、営業費用の増加により前年度より 11,058 千円減少し、前年度と同様 432,473 千円の営業損失となった。

また、営業外収益及び費用を反映する経常損益は、他会計補助金の減少、支払利息及び企業債取扱諸費の減少となったが、営業損失の減少により、前年度より 7,868 千円増加して 83,364 千円の経常利益となった。

4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(1) 資産の部

(単位：千円、%) 税抜

科 目	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	比較増減 (A-B)
固定資産	4,114,531	4,305,975	△191,443
有形固定資産	4,114,531	4,305,975	△191,443
土地	76,094	76,094	0
建物	171,058	171,058	0
減価償却累計額	△47,464	△ 40,924	△6,539
構築物	5,029,210	5,029,210	0
減価償却累計額	△1,379,329	△ 1,179,109	△200,220
機械及び装置	379,886	354,230	25,656
減価償却累計額	△127,673	△ 111,349	△16,324
車両運搬具	3,412	3,412	0
減価償却累計額	△2,618	△ 2,359	△258
工具・器具及び備品	7,798	7,798	0
減価償却累計額	△2,643	△ 2,086	△556
建設仮勘定	6,800	0	6,800
無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
流動資産	500,111	397,861	102,250
現金預金	473,598	366,785	106,813
未収金	54,965	60,839	△5,874
貸倒引当金	△28,452	△ 29,763	1,310
資産合計	4,614,642	4,703,836	△89,193

資産総額は 4,614,642 千円であり、前年度より 89,193 千円減少した。

資産の構成は、固定資産 89.2%、流動資産 10.8%となっている。

前年度より減少した主な要因は、減価償却の実施による減価償却累計額の増加である。

(2) 負債・資本の部

(単位：千円、%) 税抜

科 目	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	比較増減 (A-B)
固定負債	1, 195, 924	1, 362, 785	△166, 860
企業債	1, 195, 924	1, 362, 785	△166, 860
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1, 195, 924	1, 362, 785	△166, 860
流動負債	324, 874	277, 089	47, 785
企業債	199, 610	201, 773	△2, 162
建設改良費等の財源に充てるための企業債	199, 610	201, 773	△2, 162
未払金	118, 483	68, 195	50, 287
引当金	5, 226	6, 305	△1, 079
賞与引当金	4, 359	5, 250	△891
法定福利費引当金	867	1, 055	△188
預り金	512	195	316
未払消費税等	1, 042	619	422
繰延収益	1, 191, 305	1, 244, 788	△53, 482
長期前受金	1, 606, 093	1, 598, 613	7, 480
収益化累計額	△414, 787	△ 353, 825	△60, 962
負債合計	2, 712, 104	2, 884, 663	△172, 558
資本金	1, 493, 449	1, 493, 449	0
剰余金	409, 088	325, 723	83, 364
利益剰余金	409, 088	325, 723	83, 364
当年度末処分利益剰余金	409, 088	325, 723	83, 364
資本合計	1, 902, 537	1, 819, 172	83, 364
負債・資本合計	4, 614, 642	4, 703, 836	△89, 193

負債総額は2,712,104千円であり、前年度より172,558千円減少した。負債の構成は、繰延収益43.9%、固定負債44.1%、流動負債12.0%となっている。

企業債は、当年度中に202,123千円を償還し、新たな起債は33,100千円であったことから、当年度末残高は固定負債と流動負債を合わせて1,395,535千円となり前年度より169,024千円減少した。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債に計上しているものである。

資本総額は 1,902,537 千円であり、前年度より 83,364 千円増加した。資本の構成は、資本金 78.5%、剰余金 21.5%である。

前年度より増加した要因は、当年度の純利益である。

なお、最近3か年の企業債期末残高等の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
期末残高	1,395,535	1,564,558	1,728,845
支払利息等	22,056	25,699	29,394

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,361	251,064	54,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,524	△ 30,100	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,023	△ 164,286	△4,736
資金増加額	106,814	56,678	50,135
資金期首残高	366,785	310,106	56,678
資金期末残高	473,599	366,785	106,814

水道事業における、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は 305,361 千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得により 29,524 千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の償還により 169,023 千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は 106,814 千円となり、資金期末残高は 473,599 千円となった。

5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項 目	単位	5年度	4年度	前年度比較
経 常 収 支 比 率	%	110.6	109.6	1.0
有 収 率	%	68.1	67.1	1.0
自 己 資 本 構 成 比 率	%	67.0	65.1	1.9

(1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は110.59%で前年度に比べて1.0ポイント上昇している。その理由は営業収益（給水収益）が増加し、営業外収益は減少したが収益合計額が増加し、営業費用及び営業外費用（支払利息等）が合計額では減少したことによる。

(2) 有収率

年間給水量に占める年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合を示す指標で、高いほど施設の効率がよく収益性が高いといえる。

当年度は68.1%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。その理由は年間総給水量、有収水量共に減少したが、年間総給水量の減少が大きかったことによる。

(3) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は67.0%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。その理由は企業債の償還による総資本の減少と当期純利益による自己資本の増加である。

第2 下水道事業特別会計

令和2年4月1日より、公営企業特別会計を採用している。

1 業務実績について

(1) 主な業務実績について

下水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	5年度計画	5年度実績(A)	4年度実績(B)	比較増減 (A-B)
行政区域内人口(a)	人	14,346	13,762	14,120	△ 358
処理人口(b)	人	6,080	6,320	6,172	140
普及率(b/a)	%	42.4	45.9	43.7	2.2

※5年度計画は、当初予算における業務予定量である。

(2) 年間汚水量及び有収水量について

令和5年度の年間汚水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

区 分	単位	5年度計画	5年度実績(A)	4年度実績(B)	比較増減 (A-B)
年間総処理水量	m ³	492,500	557,803	546,847	10,956
年間有収水量	m ³	482,650	524,284	516,543	7,741
有収率	%	98.0	94.0	94.4	△ 0.4

年間総処理水量及び年間有収水量ともに特定環境保全公共下水道の共用区域の拡大により増加した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,193,064 千円に対して、決算額は 1,203,551 千円で、10,487 千円の増収となっており、執行率は 100.8%である。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比
下水道事業収益	1,193,064	1,203,551	10,487	100.8	100.0
営業収益	112,244	114,713	2,469	102.2	9.5
営業外収益	1,080,820	1,088,837	8,017	100.7	90.5
特別利益	0	0	0	—	0.0

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,076,430 千円に対して、決算額は 995,465 千円で、執行率は 92.4%となっている。予算額に対し、決算額の差引額 80,965 千円が不用額となっている。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業費用	1,076,430	995,465	0	80,965	92.4	100.0
営業費用	1,014,104	942,663	0	71,441	92.9	94.7
営業外費用	61,026	52,802	0	8,224	86.5	5.3
特別損失	0	0	—	0		0.0
予備費	1,300	0	—	1,300	0.0	0.0

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,868,083 千円に対し、決算額は 1,134,345 千円で、733,738 千円の減収となっており、執行率は 60.7%である。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	1,868,083	1,134,345	△ 733,738	60.7	100.0
企業債	1,348,400	742,700	△ 605,700	55.1	65.5
補助金	503,650	362,813	△ 140,837	72.0	32.0
負担金	16,033	28,832	12,799	179.8	2.5

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 2,388,743 千円に対し、決算額は 1,679,272 千円で、執行率は 70.3%となっており、予算額に対する決算額の差引額 709,471 千円のうち、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費 647,930 千円を翌年度に繰越し、61,540 千円が不用額となっている。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	2,388,743	1,679,272	647,930	61,540	70.3	100.0
建設改良費	2,000,449	1,290,980	647,930	61,539	64.5	76.9
企業債償還金	388,294	388,292	0	1	99.9	23.1

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 544,927 千円となっている。

この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,894 千円

過年度分損益勘定留保資金 132,676 千円

当年度分損益勘定留保資金 172,357 千円

不足する 158,000 千円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に財源措置するものとする。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間の流用は行われていない。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況について

当年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円、%) 税抜

科 目	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	比較増減 (A-B)
営業収益	104,291	103,094	1,196
使用料	104,188	102,721	1,467
その他営業収益	102	373	△270
営業費用	914,317	884,226	30,091
管渠費	86,409	90,724	△4,314
処理場費	145,640	147,981	△2,340
総係費	133,377	110,523	22,853
減価償却費	548,889	534,996	13,893
営業損失	810,026	781,131	28,894
営業外収益	1,019,718	954,238	65,480
受取利息及び配当金	4	2	2
他会計補助金	420,515	393,682	26,833
長期前受金戻入	331,737	325,367	6,370
雑収益	1,481	142	1,338
他会計負担金	249,272	235,044	14,228
補助金	16,707	0	16,707
営業外費用	64,207	57,568	6,638
支払利息及び企業債取扱諸費	52,505	46,366	6,139
雑支出	11,701	11,201	499
経常利益	145,484	115,538	29,946
当年度純利益	145,484	115,538	29,946
前年度繰越利益剰余金	520,974	303,008	217,966
その他未処分利益剰余金変動額	0	102,428	△102,428
当年度未処分利益剰余金	666,459	520,974	145,484

下水道事業による損益を表す営業損益は、使用料は増加したが営業費用の増加により前年度より 28,894 千円増加となり、前年度と同様 810,026 千円の営業損失となった。

また、営業外収益及び費用を反映した経常損益は、他会計補助金及び長期前受戻入の収益増加額が支払利息等の費用増額を上回り、前年度より 29,946 千円増加して 145,484 千円の経常利益となった。

その結果、当年度純利益は 145,484 千円となった。

4 財政状態について

当年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(1) 資産の部

(単位：千円、%) 税抜

科 目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)
固定資産	17,647,895	17,023,167	624,728
有形固定資産	17,646,515	17,021,247	625,268
土地	141,680	141,680	0
建物	626,407	626,407	0
減価償却累計額	△64,301	△ 47,426	△16,874
構築物	16,310,638	15,253,494	1,057,144
減価償却累計額	△1,220,178	△ 862,889	△357,288
機械及び装置	2,325,938	2,237,739	88,199
減価償却累計額	△737,264	△ 563,453	△173,811
車両運搬具	685	685	0
減価償却累計額	△651	△ 651	0
工具・器具及び備品	3,664	3,664	0
減価償却累計額	△749	△ 374	△374
建設仮勘定	260,645	232,372	28,273
無形固定資産	1,380	1,920	△540
ソフトウェア	1,380	1,920	△540
流動資産	944,817	757,948	186,868
現金預金	759,805	503,622	256,183
未収金	86,211	78,677	7,533
貸倒引当金	△1,398	△ 1,895	497
前払金	100,200	177,545	△77,345
資産合計	18,592,712	17,781,115	811,597

資産総額は 18,592,712 千円で、固定資産は 17,647,895 千円、流動資産は 944,817 千円であり、構成比は固定資産 94.9%、流動資産 5.1%である。

(2) 負債・資本の部

(単位：千円、%) 税抜

科 目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)
固定負債	6,594,317	6,236,731	357,586
企業債	6,594,317	6,236,731	357,586
建設改良費等の財源に充てる企業債	6,578,382	6,228,931	349,450
その他の企業債	15,935	7,800	8,135
流動負債	785,893	500,311	285,582
企業債	394,113	388,292	5,821
建設改良費等の財源に充てる企業債	393,949	388,292	5,656
その他の企業債	164	0	164
未払金	385,491	105,704	279,787
引当金	6,288	6,314	△26
賞与引当金	5,244	5,270	△26
法定福利費引当金	1,044	1,044	0
繰延収益	10,094,742	10,071,798	22,943
長期前受金	11,346,289	10,991,608	354,681
収益化累計額	△1,251,547	△ 919,809	△331,737
負債合計額	17,474,953	16,808,841	666,112
資本金	361,380	361,380	0
剰余金	756,379	610,894	145,484
資本剰余金	89,919	89,919	0
国庫補助金	67,654	67,654	0
他会計繰入金	18,551	18,551	0
受贈財産評価額	3,303	3,303	0
分担金	410	410	0
利益剰余金	666,459	520,974	145,484
当年度未処分利益剰余金	666,459	520,974	145,484
資本合計	1,117,759	972,274	145,484
負債・資本合計	18,592,712	17,781,115	811,597

負債総額は 17,474,953 千円で、固定負債は 6,594,317 千円、流動負債は 785,893 千円、繰延収益は 10,094,742 千円である。構成比は固定負債 37.7%、流動負債 4.5%、繰延収益 57.8%である。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債に計上しているものである。

最近3か年の企業債期末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	5 年度	4 年度	3 年度
期末残高	6,988,430	6,625,023	6,189,504
支払利息等	52,505	46,366	45,690

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	634,367	242,111	392,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741,591	△ 514,705	△226,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,407	435,520	△72,113
資金増加額	256,183	162,926	93,257
資金期首残高	503,622	340,695	162,926
資金期末残高	759,805	503,622	256,183

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益、減価償却費（長期前受金戻入額の控除後）の増加と期末未払金の増加による資金の増加が利息の支払額を上回ったため、634,366千円のプラスとなった。

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得または改良に充てるための補助金の収入等による資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得による支出が、補助金による収入等を上回ったことにより、741,591千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債等の発行による収入が企業債の償還による支出を上回ったことにより、363,407千円のプラスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は256,183千円となり、資金期末残高は759,805千円となった。

5 経営分析について

当年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項 目	単位	5 年度	4 年度	前年度比較
経常収支比率	%	114.8	112.2	2.6
有収率	%	94.0	94.4	△0.4
水洗化率（接続率）	%	72.5	70.3	2.2
自己資本構成比率	%	60.3	62.1	△1.8

（１）経常収支比率

経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の割合であり、100%を上回るほどより少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は114.8%で前年度に比べ2.6ポイント上昇している。その理由は営業収益及び営業外収益の増加額が営業費用及び営業外費用の増加額の合計額を上回ったことによる。

（２）有収率

処理した汚水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標で、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

当年度は94.0%で、前年度に比べて0.4ポイント減少している。その理由は年間処理水量、有収水量共に増加したが、年間処理水量の増加が大きかったことによる。

（３）水洗化率

処理人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%に近づくことが望ましい。

（４）自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安定性を表す。

当年度は60.3%で、前年度に比べて1.8ポイント下落している。その理由は負債の増加額が繰延収益の増加、利益剰余金の増加による自己資本の増加額を上回ったことによる。

第3 病院事業特別会計

1 業務実績について

(1) 主な業務実績について

病院事業の主な業務実績は、次のとおりである。

なお、5年度計画は当初予算の概要における業務予定量である。

ア 病院・診療所

区 分	単位	5年度 計画	5年度 実績 (A)	4年度 実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比 (実績) %
病床数	床	198	198	217	△19	91.2
年間患者数 入院	人	58,694	45,563	45,656	△93	99.7
年間患者数 外来	人	84,032	58,674	62,134	△3,460	94.4
病床利用率	%		62.8	63.1	△0.3	99.5

イ 介護老人保健施設

区 分	単位	5年度 計画	5年度 実績 (A)	4年度 実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比 (実績) %
入所定員	人	130	130	130	0	100.0
年間利用者数 入所	人	40,517	31,275	33,965	△2,690	92.0
年間利用者数 通所	人	3,840	2,613	2,417	196	108.1

ウ 看護学校

区 分	単位	5年度 計画	5年度 実績 (A)	4年度 実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比 (実績) %
学生定員	人	105	105	105	0	100.0
学生数	人	105	71	75	△4	94.6

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 5,172,106 千円に対して決算額は 4,165,860 千円で、1,006,246 千円の減収となっており、執行率は 80.5%である。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業局事業収益	5,172,106	4,165,860	△1,006,246	80.5	100.0
事業収益	3,626,538	2,654,880	△971,658	73.2	63.7
事業外収益	1,543,470	1,507,749	△35,721	97.6	36.2
特別利益	2,098	3,230	1,132	153.9	0.1

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 5,092,208 千円に対して決算額は 4,625,025 千円で、執行率は 90.8%となっており、467,183 千円が不用額となっている。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業局事業費用	5,092,208	4,625,025	467,183	90.8	100.0
事業費用	5,002,026	4,542,909	459,117	90.8	98.2
事業外費用	79,200	78,151	1,049	98.6	1.7
特別損失	3,965	3,965	0	100.0	0.1
予備費	7,017	0	7,017	0.0	—

事業費用の不用額には繰越額 5,060 千円を含んでいる。

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 592,314 千円に対して決算額は 592,314 千円で、執行率は 100.0%である。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	592,314	592,314	0	100.0	100.0
企業債	88,200	88,200	0	100.0	14.9
支出金	4,114	4,114	0	100.0	0.7
固定資産売却収入	500,000	500,000	0	100.0	84.4

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 869,523 千円に対して決算額は 869,279 千円で、執行率は 99.9%となっており、244 千円が不用額となっている。

(単位：千円、%) 税込

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	869,523	869,279	244	99.9	100.0
建設改良費	109,138	108,897	241	99.8	12.5
企業債償還金	760,385	760,382	3	99.9	87.5

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 276,965 千円となっている。
この不足額の補てん財源内訳は次のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額 9,899 千円
当年度分損益勘定留保資金 267,066 千円

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費、交際費は予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(6) 予算で定められた限度額等について

たな卸資産の購入額は 462,420 千円で、購入限度額（予算現額）761,076 千円の範囲で執行されている。

(7) 一般会計等からの繰入金について

最近3か年の一般会計及び国民健康保険事業特別会計から病院事業特別会計への繰入金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
一般会計繰出金	1,299,797	1,417,113	1,490,581
普通交付税分	777,014	834,511	861,592
特別交付税分	398,100	431,083	391,124
その他	124,683	151,519	237,865
国民健康保険事業特別会計繰出金	22,457	19,558	17,516
合 計	1,322,254	1,436,671	1,508,097

当年度の一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金は 1,322,254 千円となり前年度より 114,417 千円の減少となっている。

3 経営成績について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円、%) 税抜

科 目	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	比較増減 (A-B)
医業収益	2,646,136	2,878,944	△232,808
入院収益	1,627,385	1,781,675	△154,290
外来収益	836,765	903,724	△66,958
その他医業収益	181,984	193,543	△11,559
医業費用	4,462,261	4,545,048	△82,786
給与費	2,801,614	2,833,494	△31,879
材料費	581,081	632,307	△51,225
経費	657,048	655,066	1,981
減価償却費	401,624	409,721	△8,097
資産減耗費	5,923	2,141	3,782
研究研修費	6,848	4,196	2,651
長期前払消費税償却	8,120	8,120	0
医業損失	1,816,125	1,666,104	150,021
医業外収益	1,506,001	1,954,549	△448,548
受取利息配当金	5,002	5,027	△24
他会計補助金	1,318,140	1,432,874	△114,733
患者外給食収益	1,395	1,870	△475
長期前受金戻入	68,571	70,000	△1,428
その他医業外収益	29,903	35,010	△5,107
その他補助金	82,987	409,766	△326,779
医業外費用	199,388	214,607	△15,219
支払利息及び企業債取扱諸費	69,204	79,109	△9,904
患者外給食材料費	1,613	1,271	342
雑支出	128,570	134,227	△5,657
経常利益 (△損失)	△509,512	73,838	△583,351
特別利益	3,230	7,486	△4,255
特別損失	3,965	296	3,668
当年度純利益 (△損失)	△510,247	81,027	△591,274
前年度繰越欠損金	1,425,958	1,506,986	△81,027
当年度未処理欠損金	1,936,205	1,425,958	510,247

病院事業による損益を表す医業損益は、医業収益の減少が医業費用の減少を上回ったため、前年比 150,021 千円増の医業損失 1,816,125 千円となった。

また、医業外収益及び費用を反映する経常利益は、医業損失 150,021 千円の増加、医業外収益 448,548 千円の減少、医業外費用 15,219 千円の減少により前年比 583,351 千円の減少により 509,512 千円の経常損失となった。当年度純損失は 510,247 千円となった。

4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(1) 資産の部

(単位：千円、%) 税抜

科 目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)
固定資産	10,345,806	11,162,476	△816,670
有形固定資産	8,830,917	9,139,468	△308,550
土地	785,264	785,264	0
建物	13,003,581	13,003,581	0
減価償却累計額	△5,564,600	△ 5,294,747	△269,853
構築物	555,997	532,095	23,901
減価償却累計額	△358,602	△ 335,505	△23,096
器械備品	2,547,764	2,589,044	△41,279
減価償却累計額	△2,145,313	△ 2,149,481	4,168
車輛	101,113	103,212	△2,099
減価償却累計額	△94,286	△ 93,995	△290
無形固定資産	635	635	0
電話加入権	635	635	0
投資	1,514,253	2,022,373	△508,120
施設整備基金	1,514,253	2,014,253	△500,000
長期前払消費税	0	8,120	△8,120
流動資産	1,139,177	1,564,853	△425,676
現金預金	528,585	892,634	△364,049
未収金	579,661	643,516	△63,854
貸倒引当金	△5,505	△ 5,505	0
貯蔵品	32,896	30,668	2,227
前渡金	3,540	3,540	0
資産合計	11,484,983	12,727,330	△1,242,347

資産総額は前年度と比べて 1,242,347 千円の減少となった。

固定資産は、施設整備基金の取崩し、減価償却実施により、前年度と比べて 816,670 千円の減少となった。流動資産は、現金預金が 364,049 千円減少、未収金が 63,854 千円減少したことなどにより 425,676 千円の減少となった。

(2) 負債・資本の部

(単位：千円、%) 税抜

科 目	5 年度(A)	4 年度(B)	比較増減 (A-B)
固定負債	5,199,788	5,827,019	△627,231
引当金	1,211,279	1,195,186	16,092
退職給付引当金	1,211,279	1,195,186	16,092
企業債	3,988,509	4,631,833	△643,324
企業債（建設改良等）	3,604,632	4,145,721	△541,088
企業債（その他）	383,876	486,111	△102,235
流動負債	1,134,440	1,174,851	△40,410
未払金	204,565	218,316	△13,750
預り金	26,557	29,641	△3,083
引当金	171,793	166,512	5,281
賞与引当金	143,768	139,191	4,577
法定福利費引当金	28,024	27,320	704
企業債	731,524	760,382	△28,857
企業債（建設改良等）	629,288	648,385	△19,096
企業債（その他）	102,235	111,996	△9,761
繰延収益	1,413,321	1,477,779	△64,457
長期前受金	2,418,316	2,414,202	4,114
受贈財産評価額	23,644	23,644	0
補助金	2,389,062	2,384,948	4,114
その他長期前受金	5,609	5,609	0
長期前受金収益化累計額	△1,004,994	△ 936,422	△68,571
受贈財産評価額	△22,462	△ 22,462	0
補助金	△979,031	△ 910,460	△68,571
その他長期前受金	△3,500	△ 3,500	0
負債合計	7,747,551	8,479,651	△732,100
資本金	5,582,013	5,582,013	0
固有資本金	6,702	6,702	0
組入資本金	5,575,310	5,575,310	0
剰余金	△1,844,580	△ 1,334,333	△510,247
資本剰余金	91,624	91,624	0
補助金	85,359	85,359	0
その他資本剰余金	6,264	6,264	0
利益剰余金	△1,936,205	△ 1,425,958	△510,247
当年度未処理欠損金	△1,936,205	△ 1,425,958	△510,247
資本合計	3,737,432	4,247,679	△510,247
負債・資本合計	11,484,983	12,727,330	△1,242,347

総資本（負債・資本合計）に占める資本の割合は 32.5%と、負債を下回っている。

負債は 7,747,551 千円となり、前年度と比較すると 732,100 千円減少している。主な要因は企業債の償還である。

資本は 3,737,432 千円となり、前年度と比較すると 510,247 千円減少している。要因としては当期純損失により未処理欠損金が増加したことである。

最近 3 年間の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
期末残高	4,720,033	5,392,215	6,097,120
支払利息等	69,204	79,109	89,918

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△96,983	657,143	△754,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,997	△ 109,988	10,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,068	△ 201,108	33,040
資金増加額（△減少額）	△364,049	346,046	△710,095
資金期首残高	892,634	546,588	346,046
資金期末残高	528,585	892,634	△364,049

病院事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は当年度純利益、減価償却費（長期前受金戻入額の控除後）、未収金の減少により、96,983 千円のマイナスとなった。

通常の業務の実施の基礎となる固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得により、98,997 千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、施設整備基金の取崩し 500,000 千円があったが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、168,068 千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金減少額は 364,049 千円となり、資金期末残高は 528,585 千円となった。

5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は次のとおりである。

項 目	単位	5 年度	4 年度	前年度比較
経常収支比率	%	95.4	110.3	△14.9
病床利用率	%	62.8	63.1	△0.3
自己資本構成比率	%	45.4	44.9	0.5

(1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で 100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は 95.4%で、前年度に比べ 14.9 ポイント下がっている。これは、主に医療外収益の減少、新型コロナウイルス感染症に係る補助金交付の減少による経常収益の減少額が経常費用の減少額を大きく上回ったことによる。

(2) 病床利用率

延べ病床数に対する延べ入院患者数の割合を示す指標で、高いほど病床が効率的に運営されており、入院収益の増加をもたらす。

当年度は 62.8%であり、前年度に比べて 0.3 ポイント下がっている。

(3) 自己資本構成比率

総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は 45.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。これは主に分母である負債の減少による。負債の減少は主に企業債の償還によるものである。